

現場の切実な声、 国会に届ける"日本共産党!"



保育士確保を国の責任で

保育士不足が深刻な中、有料職業紹介会社を利用せざるをえず、正規保育士1人200万円も紹介料を払わされている実態を告発。無料の公的な保育士確保の仕組みづくりを求めました

(2024年12月18日、
衆院地域・こども・デジタル特別委員会)

1歳児にもっと保育士を

保育所での、1歳児の重大事故の実例や自治体独自の引き上げ努力を示しながら、1歳児の保育士配置基準を、今の2倍は必要という保護者の声にこたえるべきだと、引き上げを要求しました。

(2024年12月18日、
衆院地域・こども・デジタル特別委員会)

保育加算を取りやすく

1歳児の保育士配置改善加算の要件が、現場の実態に合っていないという園長の声を紹介し、要件の撤廃を迫りました。加算の実施状況を把握することも求めました。

(2025年5月27日、参院総務委員会)

院内保育所の処遇改善を

国立病院の院内保育所で働く保育士が、全産業平均より約12万8千円低い実態を、全医労のアンケート調査で紹介。早急な大幅な賃上げを求めました。

(2025年6月10日、
衆院地域・こども・デジタル特別委員会)

子どもの権利が守られる保育基準と、 保育士の待遇改善は、 国と自治体の責任です。



児童福祉法24条1項は「市町村の保育実施責任」と保育の公的責任をうたっています。



公的責任で

どの子ども安心できる 保育を

～規制緩和からの転換を～

長年求めてきた保育士の配置基準が引き上がりました！

みなさんの声が、ついに政治を動かしました！

けれど、保育士の人手不足は依然深刻です。

賃金も、変わらず低く抑えられています。

まだまだ改善が必要です。

保育士がゆとりをもって保育をできる環境は、
子どもにとっても、保護者にとっても求められていることです。

保育環境の改善へ、力を合わせます。



日本共産党

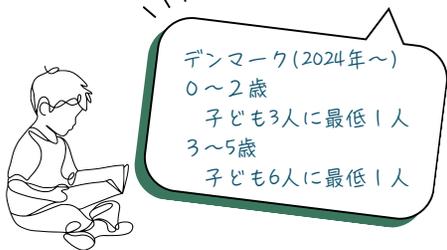
2025年6・7月号外日刊：月3,497円 日曜版：月990円
発行／日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL:03-3403-6111 FAX:03-5474-8358

1、すべての園で保育士を増やそう

4.5歳児の保育士配置基準がようやく引きあがりましたが、依然、世界水準からみて低すぎます。国の最低基準をさらに引き上げ、すべての園で保育士を増やせるようにします。

- 実現した配置基準引き上げの完全実施。1歳児の加算要件は撤廃を
- 賃上げ、保育士確保を園まかせでなく、国と自治体の責任で
- 余暇が取れて、子育てや介護と両立できる保育職場に

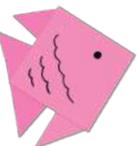
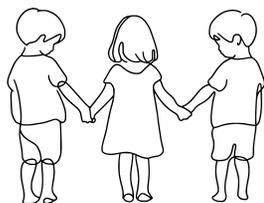


2、子どもたちに園庭、広い部屋を

夏場の猛暑も増え、子どもたちがのびのびと園で過ごせる環境が必要です。戦後の制定時からほとんど変わらない保育所の面積基準を引き上げ、ゆとりある保育環境をつくれます。

3、保育料を無償に

保育料無償化は、3歳からに限られています。所得制限をなくし、保育料も給食費（食材費）も、完全無償化を目指します。



希望ある働き方を

低い賃金

全産業平均を8万円もすべての園で賃金UPを

保育士配置基準・ともにOECD国際比較ワースト面積基準 クラス…。基準引き上げへ↑

潜在保育士

約100万人以上。基準や制度を改善し、働きやすい職場へ

4、保育をもうけの道具にさせない 公立も民間も、安定・安心の保育所を

保育の規制緩和、企業参入促進で保育がもうけにされてきました。また、国が公立保育園の民営化を促し、自治体の公的責任が後退。民間園では子どもの数が減り、運営の厳しさが増えています。

- 公立保育所への財政支援制度を創設し、保育所の建設や改修への補助を
- 民間の認可保育所に対しても、子どもの数が減っても安定して運営できるよう、様々な支援措置を

